

国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成 22 年度に係る 業務の実績に関する評価の概要

1. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善・効率化

「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」法人が90法人（100%）となっており、基本的には、中期計画の達成に向けて順調に進捗。

【評定の結果】

	平成 22 年度 (全 90 法人中)
「特筆すべき進捗状況にある」	2 法人 (2%)
「順調に進んでいる」	72 法人 (80%)
「おおむね順調に進んでいる」	16 法人 (18%)
「やや遅れている」	0 法人 (0%)
「重大な改善事項がある」	0 法人 (0%)

(主な状況)

- 第 2 期中期目標の達成に向けた重要施策推進のため、新たに「中期目標達成強化経費」、「中期計画達成推進費」又は「中期目標・中期計画達成強化経費」を創設。【北海道大学、新潟大学、大阪教育大学 等】
- 経営協議会の学外委員からの意見を積極的に取り入れ、法人運営の改善等に活用。【東京医科歯科大学、電気通信大学、京都教育大学、宮崎大学 等】
- 男女共同参画は、各法人において推進に向けた取組を進めており、特に 3 法人（金沢大学、静岡大学、奈良女子大学）では、法人の自己負担で事業の充実を図り特色ある取組を展開し、管理職への積極的な登用や女性教員比率が向上しているなど、その成果が現れている事例があった。
- 大学院博士課程及び専門職学位課程において、一定の学生収容定員の充足率を満たしていない法人は、平成 21 年度と比較すると 1 法人減少。
なお、大学院修士課程においては、学生収容定員の充足率を満たしていない法人は無かった。
 - ・ 大学院博士課程
(H22 年度：5 法人 (7%)、H21 年度：6 法人 (8%)、H20 年度：6 法人 (8%)、

H19 年度：8 法人（11%）、H18 年度：7 法人（9%）、H17 年度：8 法人（11%）

・大学院修士課程

（H22 年度：0 法人（0%）、H21 年度：1 法人（1%）、H20 年度：2 法人（2%）、
H19 年度：0 法人（0%）、H18 年度：0 法人（0%）、H17 年度：2 法人（2%））

・大学院専門職学位課程

（H22 年度：9 法人（20%）、H21 年度：10 法人（23%）、H20 年度：5 法人（12%）、
H19 年度：1 法人（4%）、H18 年度：1 法人（4%））

※平成18年度までは85%未満、平成19年度からは90%未満の充足率の課程を対象としている。

- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（3 法人）、また、平成 21 年度評価結果において課題として指摘された事項に対する改善への取組が十分ではない法人（1 法人）があった。

（2）財務内容の改善

「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」法人が90法人（100%）となっており、基本的には、中期計画の達成に向けて順調に進捗。

【評定の結果】

	平成 22 年度 (全 90 法人中)
「特筆すべき進捗状況にある」	2 法人（2%）
「順調に進んでいる」	83 法人（92%）
「おおむね順調に進んでいる」	5 法人（6%）
「やや遅れている」	0 法人（0%）
「重大な改善事項がある」	0 法人（0%）

（主な状況）

- 地域医療への貢献と特徴のある診療を推進するため、平成 22 年 11 月に日本初の 0-arm（オーアーム）ポータブル CT を導入し、脊椎外科、股関節外科において斬新な治療法が実施され、受診患者数が増加するとともに、診療請求額が増加。【浜松医科大学】
- 「技術移転説明会」を実施し、研究成果を産業界へ技術移転する方法の周知及び意識向上を図るなど、産学官連携センターのコーディネーターを中心に、大学が保有する工業技術等の知的財産を活用した自己収入の増加に取り組み、平成 22 年度の知的財産収入は 5,999 万円（対前年度比 4,040 万円増）。【名古屋工業大学】

- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（5法人）があった。

（3）自己点検・評価及び情報提供

「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」法人が90法人（100%）となっており、基本的には、中期計画の達成に向けて順調に進捗。

【評定の結果】

	平成 22 年度 (全 90 法人中)
「特筆すべき進捗状況にある」	0 法人（0%）
「順調に進んでいる」	89 法人（99%）
「おおむね順調に進んでいる」	1 法人（1%）
「やや遅れている」	0 法人（0%）
「重大な改善事項がある」	0 法人（0%）

（主な状況）

- 第2期中期目標期間に何を実施するのかを分かりやすく示すため、重点的に取組む主な中期計画を樹木に見立てた絵で表し、ウェブサイトに掲載。【上越教育大学】
- 機構長の提案により新たに立ち上げた「KEK キャラバン」プロジェクトにおいて、基礎科学の未来を担う人材養成や機構の研究活動や研究成果に関する情報発信を目的とした出前授業を13都府県の24か所にて実施し、延べ2,000名以上が参加。【高エネルギー加速器研究機構】
- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（1法人）があった。

（4）その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）

「特筆すべき進捗状況にある」、「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」法人が90法人（100%）となっており、基本的には、中期計画の達成に向けて順調に進捗。

【評定の結果】

	平成 22 年度 (全 90 法人中)
「特筆すべき進捗状況にある」	3 法人（3%）
「順調に進んでいる」	81 法人（90%）

「おおむね順調に進んでいる」	6 法人（ 7%）
「やや遅れている」	0 法人（ 0%）
「重大な改善事項がある」	0 法人（ 0%）

（主な状況）

- 従来使用していた各種サーバーを学内共有サーバーへ集約して、サーバー等を大幅に削減し、稼働率を向上させたことにより、消費電力を 48%削減。【北陸先端科学技術大学院大学】
- 地元企業との共同により開発した「非燃焼型医療廃棄物処理機（医療廃棄物を燃やさず処理する世界初の装置）」を、平成 22 年 4 月から導入・本格稼働し、ゼロエミッションプロジェクトとして、CO₂ 排出量の従来比 31.3%の削減、感染リスクの軽減等を推進。【滋賀医科大学】
- 東日本大震災の発生翌日（平成 23 年 3 月 12 日）には災害派遣医療チーム「長崎大学病院 DMAT」を被災地に派遣し、また、3 月 14 日には緊急支援物資を被災地（福島県小名浜港、岩手県宮古港）に直接届けるために水産学部の練習船「長崎丸」を出航させたほか、3 月 16 日には岩手県遠野市に医療支援拠点を設置して被災地（岩手県釜石市、大槌町）における医療支援活動を開始するなど、発生直後から迅速に支援活動を実施。【長崎大学】
また、他の附属病院を設置する国立大学法人においても、被災地への医師派遣等を実施。
- 研究費の不適切な使用・管理、毒劇物の不適正な管理等、法令遵守（コンプライアンス）に向けた取組が十分には実施されていない法人（5 法人）があった。
- 年度計画に掲げる取組を十分に実施していない法人（3 法人）、また、平成 21 年度評価結果において課題として指摘された事項に対する改善への取組が十分ではない法人（1 法人）があった。

2. 教育研究等の質の向上の状況

引き続き、多くの法人において、法人化による環境の変化を積極的に活かし、指導方法の改善・充実、教育活動の個性化・特色化、学生支援体制の整備等の教育改革、各法人の特色に応じた研究活動の活性化や産業界や地域社会等への貢献を積極的に実施。

（主な状況）

- 秋季に入学する留学生が増加していることから、英語により執り行う秋季学位記授与式・卒業式及び入学式を実施。【東京大学】

- 幅広い教養、豊かな感性の涵養を目指す教養科目を、医学、歯学の6年一貫教育のカリキュラムに、学年進行に合わせて楔型、串刺し型に入れ込み、哲学に始まる倫理教育では、生命倫理研究センターの参加を組み込む。【東京医科歯科大学】
- 「朱鷺・自然再生学研究センター」を設置し、「超域研究機構」の充実を図り、特色ある研究拠点化を推進。【新潟大学】
- 宮崎県内で感染拡大を続けていた口蹄疫の感染及び拡散防止のため、口蹄疫危機対策本部を設置し、防疫対策を定めるとともに、対応マニュアルを作成して防疫措置を実施。【宮崎大学】
- 国立天文台では、すばる望遠鏡において惑星の公転軸が恒星の自転軸から大きく傾いている系を複数発見し、惑星系の形成過程に新たな問題を提起したことや、サブミリ波望遠鏡ASTEにおいて多数のサブミリ波銀河を検出し、初期宇宙に大質量の銀河が多数できることを発見したという研究成果をあげている。【自然科学研究機構】

3. 共同利用・共同研究拠点の附置研究所及び研究施設

共同利用・共同研究拠点においては、研究者コミュニティ等の意見を踏まえつつ、大型研究設備や資料・データの提供、共同研究や研究集会の組織等を通じ、大学の枠を越えた共同利用・共同研究を実施しており、引き続き、我が国全体の学術研究の発展や学術の継承、普及、活用に不可欠な人材育成のために、共同利用・共同研究の一層の推進を期待。

4. 附属病院

附属病院においては、深刻な医師不足問題や地域の医療崩壊に対応し、救急医療や周産期医療、災害医療体制等の機能強化等、重要な役割を果たしている。

一方、診療業務の増加等により、教育・研究への支障が懸念されている状況においても、将来の医療を担う人材養成のために多彩な教育研修プログラムを提供して充実を図るとともに、新しい診断・治療法の研究開発等を実施。

各附属病院は、施設設備整備のための多額の債務借入金の返済、附属病院運営費交付金の削減等、依然として財政状況が厳しい中でも、引き続き、教育研究活動の発展と、地域からの要請も十分踏まえた高度医療の提供等、今後とも特色ある取組が求められている。

また、管理会計システム等を活用した経営分析による財政基盤の強化や医師と他の医療従事者等との役割分担により、医師等の勤務環境の改善を図るなど、今後もさらなる教育研究の充実に向けた取組を期待。

5. 大学共同利用機関法人

法人が設置する各大学共同利用機関が全国の国公立大学の研究者等への共同利用・

共同研究の場を通じ、当該分野の中核拠点として学術研究を推進。また、複数の大学共同利用機関が統合したメリットを活かし、新たな学問領域創成の推進、事務組織の統合による効率化及び情報発信の強化等、運営を活性化。

今後、機構長のリーダーシップの下で、最先端の研究を自ら実施する機関として、COE機能の一層の向上や共同研究体制の整備・充実を図るとともに、大学院教育をはじめとする次世代を担う若手研究者の育成に積極的に貢献し、我が国の学術研究の総合的な発展に資することを期待。

(参考1) 評価方法

国立大学法人評価委員会が、国立大学法人法に基づき、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各事業年度における業務の実績について、業務運営・財務内容等の経営面を中心に、中期計画の達成に向けた業務の進捗状況を調査・分析し、総合的に評価。

①全体評価

中期計画の進捗状況全体について、記述式により総合的に評価。

②項目別評価

- ・ 「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営（施設設備の整備・活用、安全管理、法令遵守）」の4項目については、以下の5種類により進捗状況を示し、特筆すべき点や遅れている点にコメントを付す。

【評定】

「中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」

「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」

「中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」

「中期計画の達成のためにはやや遅れている」

「中期計画の達成のためには重大な改善事項がある」

- ・ 「教育研究等の質の向上」については、全体的な状況を確認し、注目すべき点にコメントを付す。

(参考2) 審議経過

平成23年

6月30日まで	国立大学法人、大学共同利用機関法人から実績報告書等の提出
7月1日～	国立大学法人分科会各評価チーム会議、大学共同利用機関法人分科会において実績報告書等の調査・分析
8月1日～9月2日	各法人から業務の実績についてヒアリング（国立大学法人）
8月8日～26日	〃（大学共同利用機関法人）
9月5日～15日	国立大学法人分科会各評価チーム会議において評価結果（骨子案）の検討
9月28日	国立大学法人分科会において評価結果（素案）の審議 （意見申立の機会：9月28日～10月12日）
10月6日	大学共同利用機関法人分科会において評価結果（素案）の審議 （意見申立の機会：10月7日～17日）
10月27日	国立大学法人評価委員会総会において評価結果（案）の審議・決定